（注記）

1．役員の報酬、退職手当は、「独立行政法人国立国語研究所役員報酬規程」及び「独立行政法人国立国語研究所役員退職手当規程」に基づき支給しております。
なお、役員の報酬は、
所長　　988,000円
理事　　784,000円
非常勤役員　17,000円を月額として支給しております。

2．職員の給与は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に準じた「独立行政法人国立国語研究所職員給与規程」に基づき支給しております。
また、退職手当は、「独立行政法人国立国語研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。
職員の給与は、俸給及び諸手当としております。

3．職員の支給人員数は、平均支給人員数であります。

4．本明細には役員及び常勤職員の給与、賞与の合計並びに退職手当を計上しております。（法定福利費、福利厚生費、臨時雇用職員への賃金は計上しておりません。）
非常勤役職員を外数として（　）で計上しています。

⑻　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	計	法人共通	合計
Ⅰ　事業費用	435,866,776	358,487,939	794,354,715	349,904,733	1,144,259,448
Ⅱ　事業収益	436,339,276	358,846,665	795,185,941	358,827,102	1,154,013,043
Ⅲ　事業損益	472,500	358,726	831,226	8,922,369	9,753,595
Ⅳ　総資産	8,229,489,201	1,043,792,286	9,273,281,487	960,064,115	10,233,345,602

（注記）

1．事業の種類の区分方法及び事業内容は、以下のとおりであります。
研究所が行う業務を、その内容に応じ次の２事業に区分しております。
①調査研究事業……国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する基礎的かつ実践的な調査及び研究を行う事業。
②日本語情報資料収集事業……外国人に対する日本語教育等に関する基礎的情報・資料の調査、収集、整理及び情報通信技術の効果的な活用を含めた提供を行う事業。

2．事業費用のうち法人共通の項目に含めた金額は349,904,733円であり、その主な内容は管理部門の人件費及び一般管理費であります。

3．事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能金額は358,827,102円であり、その主な内容は各セグメントで共通に係る運営費交付金収益であります。

4．総資産のうち法人共通の項目に含めた金額は960,064,115円であり、その主な内容は現物出資された土地・建物等と、各セグメントで共通に使用している配賦不能な資産であります。

5．損益外減価償却相当額及び引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額について

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	157,388,440	19,452,504	176,840,944	11,287,720	188,128,664
引当外賞与見積額	△ 1,529,273	△ 1,280,614	△ 2,809,887	△ 1,341,535	△ 4,151,422
引当外退職給付増加見積額	△ 5,066,850	△ 4,242,982	△ 9,309,832	△ 4,444,825	△ 13,754,657